

令和2年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

事業名	社会性認定実証に関する調査事業			担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)			作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方創生推進室			参事官 野村栄悟			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	まち・ひと・しごと創生基本方針2019 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」						
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会的課題先進国の我が国では、事業性と社会性を両立させつつ、民の力で課題解決を図る社会的事業の育成・発展は、多様な課題への効果的な対応のみならず、雇用創出や成長の観点からも極めて重要であり、特に様々な社会的課題が顕在化している地方の実情を踏まえると、社会的事業実施主体の創出は急務と言える。このため、社会的事業が適正に評価・認知され、人材や事業資金、ユーザー等の確保に資する環境整備として、事業主体や事業内容に関する社会性を認証する制度のあり方について、多角的な観点から調査・分析・検討等を行うことを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	諸外国における社会的事業に関する評価・認証の取組について、特に資金調達的重要性を踏まえ、資本市場や投資家との関係に重点を置いた調査・分析を行う。また、社会的事業に関する有識者委員会を設置し、諸外国の取組の調査・分析結果を参考としつつ、我が国の社会的事業の実態に対応した社会性評価・認証に係る指標や適用手法のモデルを策定するとともに、それらの評価・認証手法を事業領域や事業規模の異なる複数の社会的事業に取り組み企業に対して実際に適用し、社会性の評価を試験的に実施する。										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	30	35	46	67				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		0	30	35	46	67				
	執行額			26	21						
	執行率(%)		-	87%	60%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	87%	60%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	地方創生支援委託費		46	67	「新型コロナウイルス対策関連要望額」30						
	計		46	67							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
					成果実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載											
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由		定量的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績								
	調査を実施する事業のため、定量的な成果目標の設置は困難である。		まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策推進にあたっての課題が適切に検討され、地域の取組効果の把握や施策の評価・改善が行われ、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略等の検討の一助となった。								
	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的、計画的に推進するための調査等を実施する。	まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げられた施策の推進に資することが可能となる。	実績	件	-	-	-	-	-		
		目標値	件	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	調査の実施件数			活動実績	件	-	3	1	-	-	
				当初見込み	件	-	2	2	2	2	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	調査に必要な経費/調査の実施件数			単位当たり コスト	百万円	-	9	21	23		
			計算式	百万円/件	-	26/3	21/1	46/2			

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国の重要施策である地方創生の推進のための企画、立案に必要な調査であり、社会のニーズを的確に反映している
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	社会的認証の仕組みに係る調査・実証を行う事業であり、社会的課題先進国の我が国では、ソーシャルベンチャーの更なる普及に向けて、国が主導的な役割を果たす必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該事業は、国の重要施策である地方創生の更なる推進に資するものであり、優先度が高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては総合評価方式による入札を実施し、競争性の確保やコストの低減に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	会計部署の定める規則等に基づいて実施した入札により支出先を選定しているため、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査実証の内容に則して、適切に費用を計上している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	仕様書どおりに業務が実施されている。令和元年度の活動実績は見込を下回っているが、2年間通じては見込に見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	提出された報告書は、「まち・ひと・しごと創生基本方針2020」等の作成に資するものである。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	限られた予算の中で、より効果的な成果を得られるように検討した仕様書を作成し入札を実施したことより、競争性の確保やコストの低減に努めた。	
	改善の方向性	引き続き入札を実施し、競争性の確保やコストの低減に努める。入札にあたっては、予定価格と落札額に大きな乖離がないよう、より正確な経費の見積もりに努める。	
<b>外部有識者の所見</b>			
定量的な目標が設定できないのか、疑問。事業性と社会性に関わる個別の目標ないし検証項目を、年度毎に、内閣府において設定し、それを事業者に検証させないと、事業者の提出物をただ受領するだけで終わるおそれが大きい。			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
終了予定	本事業は終了予定ではあるが、外部有識者の所見を踏まえて、今後同種事業を実施するにあたっては、多角的な観点から検証できるよう、取り組んでもらいたい。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
現状通り	令和2年度を終了予定年度としていたが、地域課題の解決に取り組む社会的事業者だけでなく、地域資源の活用に取り組む地域商社などの取組の促進を図ることが社会的課題の解決に向け必要であり、地方公共団体からのニーズが高いことから引き続き事業を継続する。事業については所見を踏まえ、多様な観点から検証できるよう取り組んでまいりたい。		
<b>備考</b>			

関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
平成30年度	内閣府(新30-0005)					
平成31年度	内閣府 ( 0035 )					

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府  
21百万円

↓

【一般競争契約(総合評価)】

A.  
認定特定非営利活動法人  
日本ファンドレイジング協  
会  
21百万円

〔 社会性評価・認証制度に係る調査・実証事業を実施 〕

費目	用途	A.認定特定非営利活動法人 日本ファンドレイジング協会		B.	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
委託費	調査・実証事業	20.9			
計		20.9		計	0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1 認定特定非営利活動法人 日本ファンドレイジング協会	3010405008618	社会性評価・認証制度に係る調査・実証事業	20.9	一般競争契約(総合評価)	3		※予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない